

関西の景気動向

2013年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/kansai/>

1. 景気の現状

関西の景気は、調整局面から脱する動きがみられる。米国やアジアを中心に海外経済が回復に向かうもとで輸出が下げ止まりつつあることを主因に、鉱工業生産の減産ペースが和らいできた。家計部門においては、雇用・所得環境の改善はきわめて緩慢にとどまっているものの、総じてみれば個人消費は底堅さがみられる。

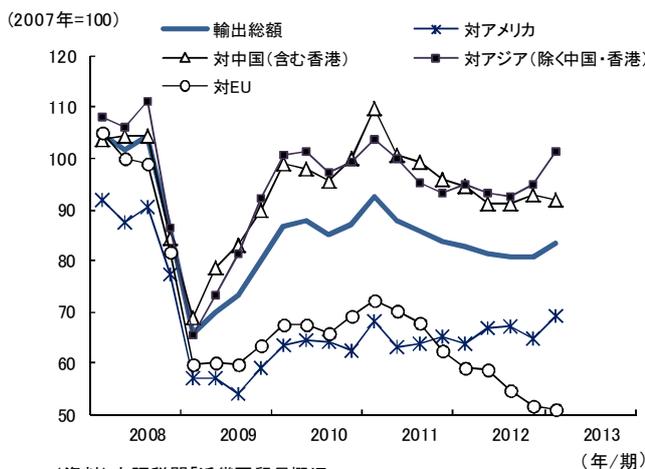
今後については、外需持ち直しや大型補正予算による公共投資実施などが支えとなり、景気は持ち直していくものとみられる。もっとも、新政権誕生後の期待感から醸成された景況感の改善の持続性には不安も残る。足元では、企業は設備投資や雇用に対して慎重さを崩しておらず、6月にも出される政府の新成長戦略の内容が企業の期待形成につながるものか否かが注目される。

2. 個別指標の動き

(1) 生産・輸出動向

輸出額は、2012年10～12月期が前期比0.3%増、2013年1月が前月比1.2%増と、下げ止まった（前期比は日本総合研究所試算、10～12月期の前年同期比は3.7%減）。地域別にみると、米国向けは10～12月期に前期比3.4%減となりこれまでの緩やかな回復ペースが停滞する動きもみられたが、1月には前月比4.7%増と再び増勢に転じた。中国を除くアジア向けは10～12月

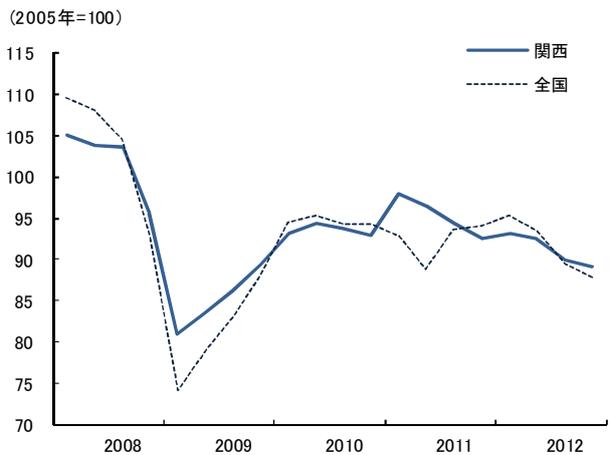
地域別輸出額の推移



(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況」

(注)季節調整値は日本総研による試算。2013年1～3月期は1月の値。

鉱工業生産指数の推移(季節調整値)



(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(年/期)

期に同 2.6%増、1 月に同 2.8%増と、回復の動きがみられる。中国向け（香港向けを含む）は 10～12 月期に同 1.9%増、1 月に同 0.8%減と、回復ペースは一本調子ではないものの 2011 年初から続いた減少傾向に歯止めがかかりつつある。一方、EU 向けは 10～12 月期に同 5.5%減、1 月も同 7.1%減と落ち込んだ。

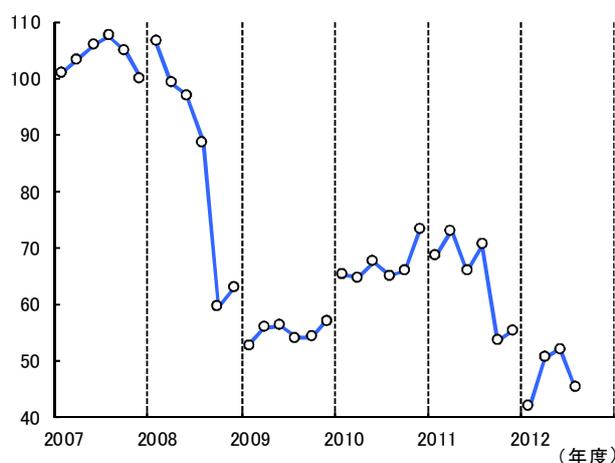
輸出が下げ止まるもとで、10～12 月期の鉱工業生産は前期比 1.0%減（前年同期比 2.8%減）と減産ペースが幾分和らいだ。業種別には、輸送用機械（前期比 10.8%減）や一般機械工業（同 6.7%減）の減産がみられたものの、電子部品・デバイス工業（同 13.1%増）で増産の動きがみられた。

（2）企業収益・設備投資動向

日本銀行大阪支店「短観」（2012 年 12 月調査、全産業・全規模）によると、2012 年度経常利益計画は前年度比 18.4%減となり、前回調査より大幅下方修正された。

2012 年度設備投資計画は、日銀短観 12 月調査（全産業・全規模）では前年度比 9.3%増と上方修正され、持ち直している。もっとも、水準でみればリーマン・ショックを境とした下方シフト後の低位から脱するほどではなく、収益の裏付けを欠くなかでの設備投資回復は、自家発電設備といった、非能力増強投資が底上げしている可能性がある。

（2007年度=100） 関西企業の経常利益修正状況



（資料）日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成

関西企業の設備投資計画修正状況



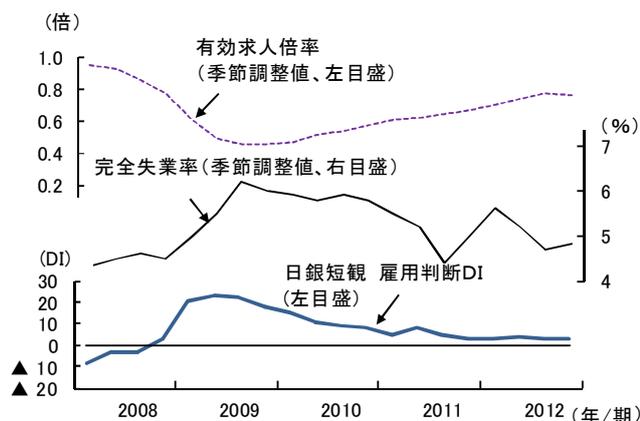
（資料）日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総研作成
（注）含む土地投資額。

（3）雇用・所得動向

2012 年 10～12 月期の有効求人倍率（季節調整値）は 0.76 倍と、前期より 0.01 ポイント悪化し、新規求人数も横這い水準にとどまるなど、労働需給改善の動きに一服感がみられる。労働力調査をみると、雇用者数は 7～9 月期に増加した後 10～12 月期には伸び悩んでおり、完全失業率（季節調整値）は 10～12 月期に 4.8%と前期（7～9 月期 4.7%）より僅かながら悪化した。

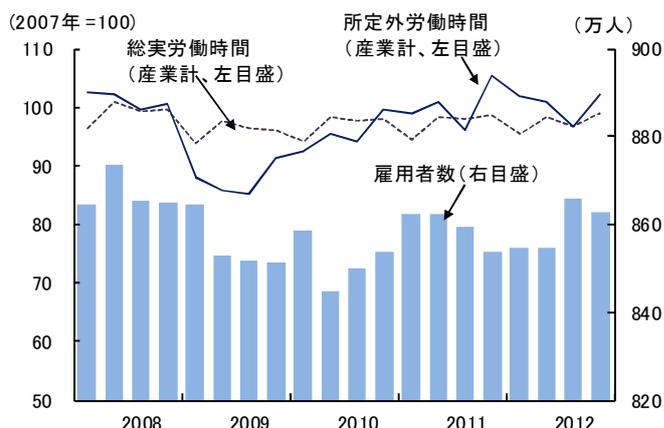
このように、雇用環境の持ち直しの動きは弱く、日銀短観 12 月調査をみても雇用判断 D I は横這いにとどまっている（9 月調査 +3→12 月調査 +3、プラスは「過剰」超を表す）。

失業率と有効求人倍率の推移



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
日本銀行大阪支店「短観」
(注)DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

雇用者数と労働時間の推移



(資料)総務省「労働力調査」、京都府・大阪府・兵庫県「毎月勤労統計調査」
(注)労働時間は、10～12月期は10～11月の値、各府県の指数を常用雇用者数で加重平均して算出。雇用者数の季節調整値は日本総研試算。

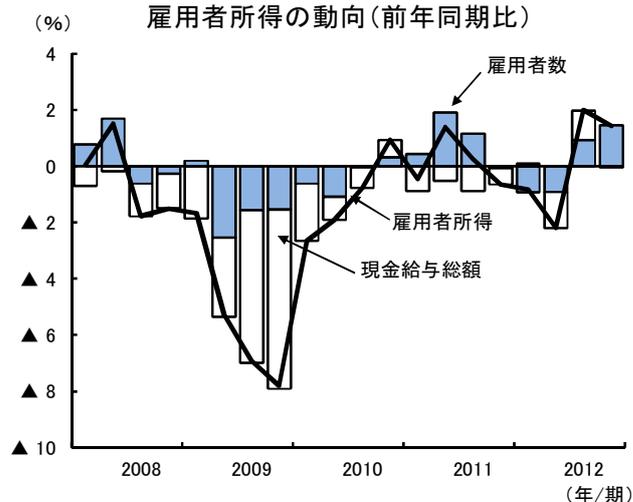
所得についてみると、各府県「毎月勤労統計調査」から計算した現金給与総額（一人当たり名目賃金〈全産業〉、京都府、大阪府、兵庫県の常用雇用者数で加重平均をとったもの）は、10～11月では前年同期比0.0%と伸び悩んでいるが、10～11月の雇用者所得（現金給与総額×雇用者数）は同1.4%増であった。年末賞与が大阪府総合労働事務所の調査（府内労働組合の妥結状況）では前年比7.4%減となっていることをみると、賞与を含めた10～12月期で見れば厳しい水準であった可能性がある。雇用・所得環境の改善ペースはきわめて鈍いと判断される。

(4) 消費動向

2012年10～12月期の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比0.6%減であった。

販売側統計を見ると10～12月期の大型小売販売額（全店ベース）は前年同期比0.5%増（内訳は、スーパー同0.5%増、百貨店同0.6%増）と、店舗建て替え後に再開した百貨店があったことなどから概ね堅調であった。コンビニエンスストア販売額（全店ベース）は同2.6%増であった。一方、乗用車販売台数は10～12月期は前年同期比4.3%減であった。乗用車販売台数はエコカー補助金打ち切り後の9月以降前年比マイナスが続いているが、反動減のインパクトは前回のエコカー補助金終了（2010年9月）後ほど大きくない。

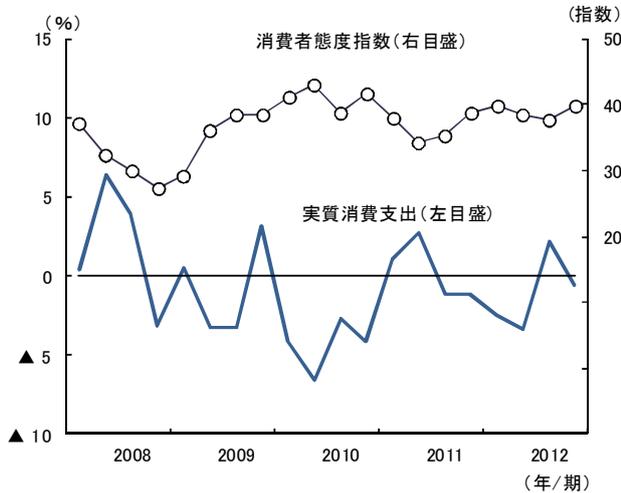
雇用者所得の動向（前年同期比）



(資料)総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
(注1)雇用者所得=現金給与総額×雇用者数
(注2)雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。
(注3)2012年10～12月期は10～11月の値。

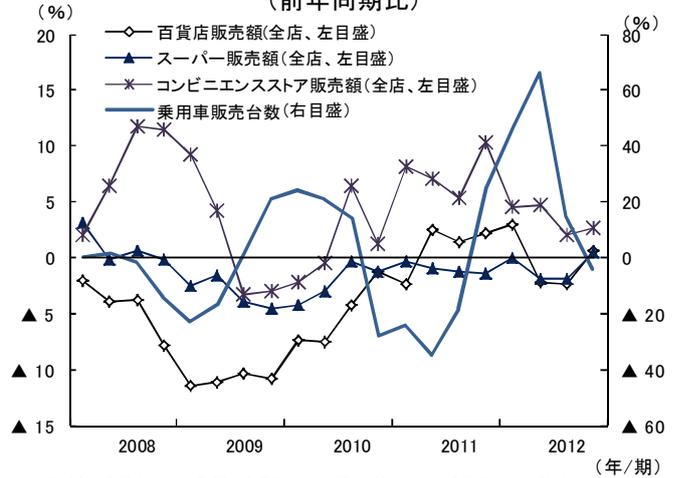
12月の消費者態度指数(季節調整済)は9月の37.7より2.2ポイント改善し、39.9となった。このように、個々の個人消費関連の指標には強弱があるが、所得環境の改善がはかばかしくないわりには底堅さがあり、総じてみれば横ばい圏内で推移していると判断される。

実質消費支出(前年同期比)と消費者態度指数の推移



(資料)総務省「家計調査」、「消費者物価指数月報」、「消費動向調査」
(注)実質消費支出は勤労者世帯。閏年(2008年、2012年)は、食料と光熱・水道の支出を日数による調整後。

業態別小売販売額と乗用車販売台数の動向(前年同期比)



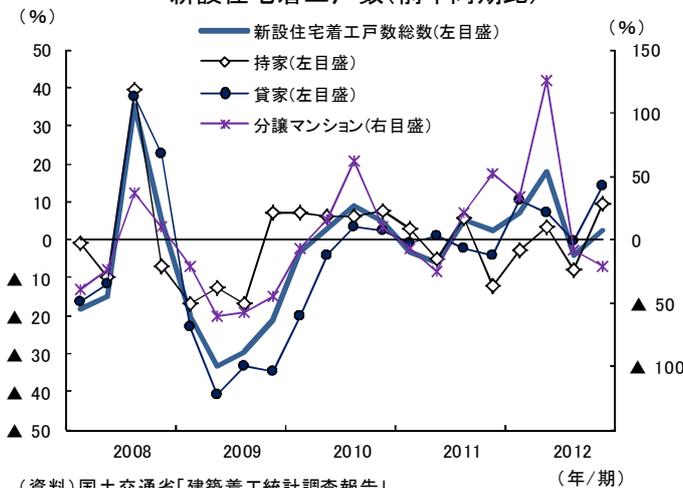
(資料)近畿経済産業局「大型小売販売状況」、「近畿経済の動向」
(注)小売販売額、乗用車販売台数ともに福井県を含む2府5県の値。

(5) 住宅・公共投資動向

2012年10~12月期の新設住宅着工戸数は前年同期比2.3%増であった。利用関係別にみると、消費税増税前の入居を見越した着工が一段落したとみられる分譲マンション(前年同期比20.4%減)が大幅減となったものの、持家(同9.5%増)、貸家(同14.0%増)が好調に推移した。

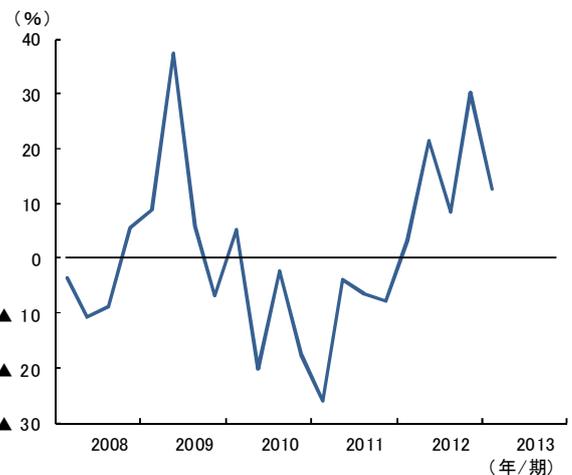
公共工事請負金額をみると、10~12月期は前年同期比30.3%増、1月は前年同月比12.6%増と好調に推移した。

新設住宅着工戸数(前年同期比)



(資料)国土交通省「建築着工統計調査報告」

公共工事請負金額(前年同期比)



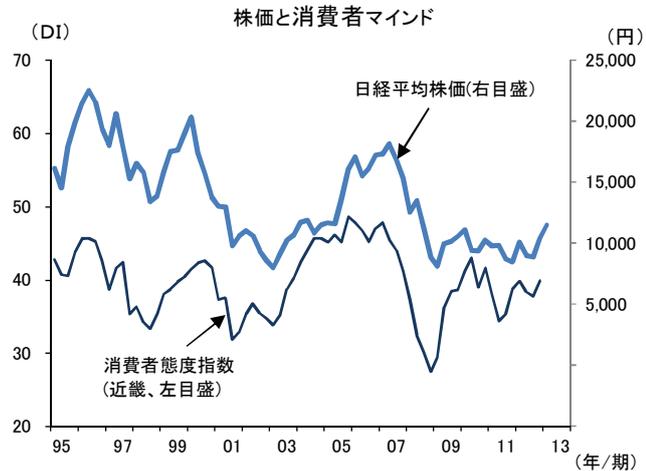
(資料)西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
(注)2013年1~3月期は1月の値。

トピックス 株価上昇のもとでの個人消費マインドの変化

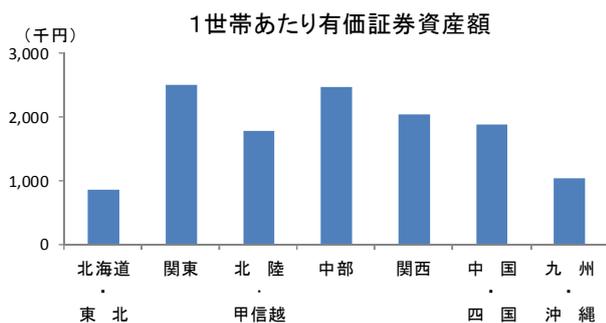
雇用や所得の回復ペースが非常に緩慢ななか、個人消費は横這い圏内で推移している。このような状況のもと、1月の消費動向調査では消費者態度指数が改善を示し、消費者の意識には明るさがみられている。消費者マインドは、雇用情勢や株価を反映する傾向が強いが、足元で大きく変化したのは株価である。日経平均株価と消費者態度指数の推移をやや長期的にみると、連動性が高いことがわかる。

そこで、地域別に世帯あたりの有価証券保有額と足元の消費者マインドの改善度を比較してみた。総務省「全国消費実態調査」によると、世帯あたりの有価証券保有額は関東や中部が多く、関西はそれには及ばないものの、北海道・東北や九州・沖縄よりは多い。他方、消費者態度指数の改善度合いをみ

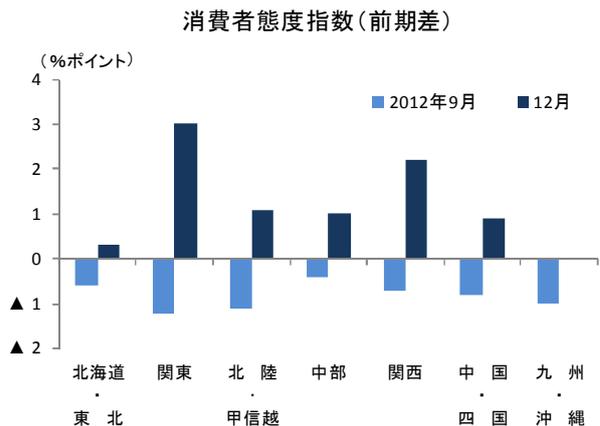
ると、12月調査ではいずれの地域も改善傾向がみられるが、関東に次いで関西の改善度合いが大きい。中部は、関東や関西ほどではないが、北海道・東北、九州・沖縄よりは改善度が大きい。こうしてみると、有価証券資産額の多い地域ほど消費者マインドが改善しやすいとの関係が看取できる。株価の動向は関西の消費にも影響を及ぼすこととなる。



(資料)内閣府「消費動向調査」他
(注)消費者態度指数は季調値。日経平均株価は期末終値、2013年1~3月期は2月20日終値。



(資料)総務省「全国消費実態調査」(2009年)
(注)地域区分は
北海道:北海道
東北:青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、
関東:茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川、
北陸・甲信越:新潟・山梨・長野・富山・石川・福井、
中部:岐阜・静岡・愛知・三重、
関西:滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、
中国:鳥取・島根・岡山・広島・山口、
四国:徳島・香川・愛媛・高知、
九州:福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄



(資料)内閣府「消費動向調査」
(注)地域区分は右図に同じ。

3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2011年	0.4	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 0.9	0.63	0.65	5.0	4.6	1.7	▲ 2.3
2012年	▲ 1.0	1.6	▲ 0.6	▲ 0.0	0.74	0.80	5.1	4.3	▲ 3.5	▲ 0.3
2012/ 1~3月	▲ 2.1	1.4	1.1	2.3	0.70	0.75	5.5	4.5	▲ 3.1	4.8
4~6月	▲ 3.3	2.4	▲ 2.0	▲ 0.7	0.74	0.81	5.2	4.6	▲ 3.5	5.3
7~9月	2.2	1.0	▲ 2.1	▲ 1.6	0.77	0.82	4.8	4.3	▲ 4.3	▲ 4.6
10~12月	▲ 0.6	1.6	0.5	0.0	0.76	0.81	4.7	4.0	▲ 2.8	▲ 5.9
2011/ 12月	4.2	0.9	1.0	0.6	0.67	0.71	4.8	4.2	▲ 4.8	▲ 3.0
2012/ 1月	▲ 9.7	▲ 2.9	0.1	▲ 0.1	0.68	0.73	5.3	4.5	▲ 2.5	▲ 1.6
2月	3.2	2.8	2.2	1.3	0.70	0.75	5.4	4.4	▲ 1.8	1.5
3月	1.2	4.3	1.2	6.1	0.72	0.76	5.7	4.7	▲ 4.8	14.2
4月	2.1	3.8	▲ 1.5	0.1	0.73	0.79	5.9	4.8	▲ 1.8	12.9
5月	▲ 6.8	0.9	▲ 1.3	▲ 0.1	0.74	0.81	5.0	4.5	▲ 1.6	6.0
6月	▲ 5.4	2.5	▲ 3.2	▲ 2.2	0.76	0.82	4.7	4.4	▲ 6.9	▲ 1.5
7月	11.4	1.5	▲ 4.2	▲ 4.0	0.77	0.83	4.9	4.4	▲ 5.7	▲ 0.8
8月	▲ 2.8	0.9	▲ 0.2	▲ 0.0	0.77	0.83	4.9	4.2	▲ 4.7	▲ 4.6
9月	▲ 2.0	0.6	▲ 1.4	▲ 0.2	0.76	0.81	4.7	4.2	▲ 2.7	▲ 8.1
10月	1.4	0.7	▲ 2.3	▲ 2.4	0.75	0.80	4.8	4.1	▲ 1.3	▲ 4.5
11月	▲ 1.5	1.8	2.1	1.6	0.75	0.80	4.8	4.0	▲ 3.7	▲ 5.5
12月	▲ 1.7	2.2	1.5	0.7	0.77	0.82	4.5	4.0	▲ 3.2	▲ 7.9

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2011年	1.5	6.2	▲ 0.3	2.6	▲ 11.8	▲ 3.4	1.0	▲ 2.7	15.9	12.1
2012年	3.5	7.2	5.2	5.8	15.7	14.3	▲ 6.8	▲ 2.8	2.2	3.8
2012/ 1~3月	▲ 11.0	5.6	6.9	3.7	3.2	10.3	▲ 8.3	▲ 1.6	6.6	9.9
4~6月	6.5	▲ 0.9	18.0	6.2	21.5	15.5	▲ 7.8	4.8	2.1	5.1
7~9月	▲ 1.0	9.1	▲ 4.2	▲ 1.1	8.5	13.3	▲ 7.2	▲ 8.1	▲ 0.3	0.2
10~12月	22.8	15.5	2.3	15.0	30.3	17.7	▲ 3.7	▲ 5.5	1.0	0.4
2012/ 1月	▲ 6.2	12.2	14.1	▲ 1.1	▲ 9.8	8.5	▲ 12.2	▲ 9.2	12.6	9.6
2月	18.1	19.7	3.4	7.5	44.8	16.8	▲ 4.8	▲ 2.7	6.7	9.3
3月	▲ 31.6	▲ 10.9	3.8	5.0	▲ 7.7	8.0	▲ 8.3	5.9	1.2	10.6
4月	▲ 6.5	▲ 10.9	37.6	10.3	9.9	5.4	▲ 11.0	7.9	2.5	8.1
5月	19.3	10.4	17.3	9.3	40.1	36.7	▲ 4.8	10.0	6.1	9.4
6月	6.8	▲ 0.6	1.3	▲ 0.2	21.6	14.1	▲ 7.3	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 2.2
7月	▲ 4.9	▲ 1.9	▲ 12.7	▲ 9.6	13.2	26.6	▲ 9.8	▲ 8.1	▲ 1.2	2.2
8月	▲ 29.1	0.3	▲ 1.0	▲ 5.5	18.7	19.2	▲ 8.2	▲ 5.8	▲ 0.9	▲ 5.3
9月	41.5	33.1	2.9	15.5	▲ 2.9	▲ 1.9	▲ 3.5	▲ 10.3	1.1	4.2
10月	24.5	10.6	12.2	25.2	34.4	28.2	▲ 4.8	▲ 6.5	0.2	▲ 1.5
11月	1.1	14.9	▲ 3.7	10.3	38.0	6.2	▲ 3.9	▲ 4.1	2.8	0.9
12月	42.0	21.0	▲ 1.8	10.0	15.8	15.6	▲ 2.5	▲ 5.8	▲ 0.1	1.9
2013/ 1月	-	-	-	-	12.6	6.7	6.9	6.4	6.3	7.3

(資料)総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注)関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。消費者物価指数は2010年基準。

完全失業率は原数値。

大型小売店販売額は全店ベース。

建築着工面積は民間非居住用。